

アメリカン・エキスプレス 企業間決済に関する調査： クレジットカード決済に大きな潜在需要

利用率は約 3 割にとどまる一方、支払い利用意向は 6 割超、導入企業の満足度は 8 割超

アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.（東京都港区、日本代表／社長：須藤靖洋、以下：アメリカン・エキスプレス）は本日、「企業間（B2B）決済のキャッシュレス化」に関する最新の調査結果を発表しました。調査の結果、企業間決済におけるクレジットカード利用率は約 3 割にとどまる一方、支払い利用意向は 6 割を超え、導入企業の満足度は 8 割を超えることが明らかになりました。本調査は、経理業務に関与する約 1,000 名を対象に実施したものです。

国内における 2025 年のキャッシュレス決済率は 58%と堅調な伸びを示し、中でもクレジットカードの利用が 82.7%（注 1）と大部分を占めていることが明らかになっています。一方、国内の企業間取引市場においては、キャッシュレス比率が全取引の 1%にも満たないと推計されており（注 2）、今後のキャッシュレス化に関心が高まっています。

今回の主な調査結果

- **企業間における主な決済方法**では、**銀行振込**が約 8 割と依然として中心であり、クレジットカード決済の利用率は約 3 割にとどまる。一方で、今後の**クレジットカードの利用意向は 6 割を超え**、企業による高い関心がうかがえる。
- **すでにクレジットカード決済を導入している企業**では、**業務効率化や売上拡大などの効果を実感**しており、**満足度は 8 割超**に達している。
- 一方、クレジットカード決済を導入していない企業では、**導入メリットに対する理解**が十分に浸透していない状況も明らかとなった。

アメリカン・エキスプレス 加盟店事業部門 担当副社長 兼 ゼネラルマネージャー 谷川美紀

アメリカン・エキスプレスは、約 20 年にわたり企業間決済におけるソリューションを提供するとともに、今回のような市場調査を通じて、日本の企業間決済に関する課題やニーズの把握に努めてきました。企業を取り巻く環境が大きく変化する中、決済業務の効率化やバックオフィス業務の生産性向上は、企業の成長を支える重要なテーマの一つとなっています。それだけでなく、企業間決済のキャッシュレス化は、支払い側や請求側のキャッシュフローの改善、そして新たな取引機会の創出にも繋がります。アメリカン・エキスプレスは、カード会員様と加盟店様、双方のビジネスに伴走できる強みを活かしながら、今後も企業間決済のキャッシュレス化を推進することで、企業の皆様の成長を後押ししてまいります。

調査結果の詳細

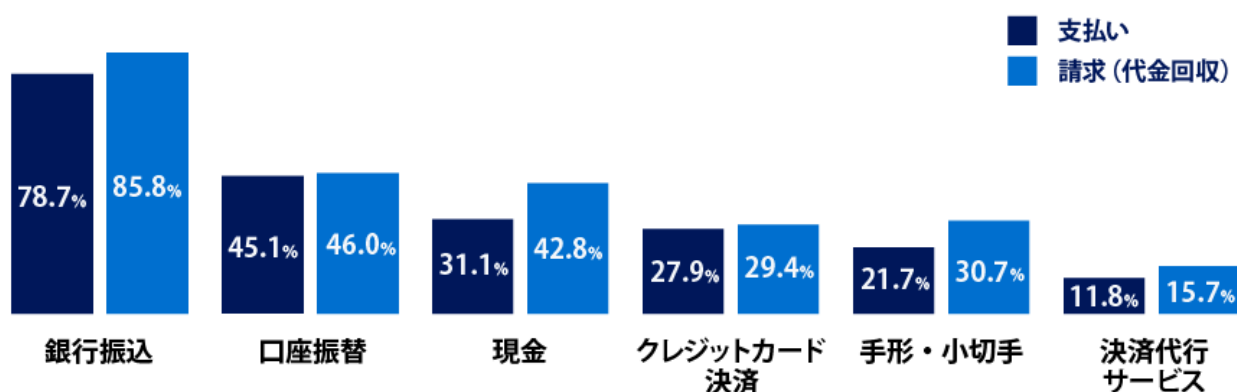
1. 企業間決済の現状：銀行振込が主流。クレジットカード利用は約 3 割にとどまる一方、利用企業の約 4 割で利用拡大を実感

- 企業間決済における支払い・請求の両面で、**銀行振込の割合が最も高く、続いて口座振替、現金**となりました。銀行振込は支払い時 78.7%、請求時 85.8%と突出して高く、口座振替は支払い時 45.1%、請求時 46.0%、現金は支払い時 31.1%、請求時 42.8%となっており、従来型の決済手段が中心となっています。
- 一方で、**クレジットカードの利用率は、支払い時で 27.9%、請求（代金回収）時で 29.4%**にとどまり、企業間決済における利用はまだ限定的であることが分かりました。
- 一方、直近 1 年では、クレジットカードを利用している企業のうち、**支払い・請求ともに約 4 割が、利用が「増えた／増やした」と回答しました。他の決済手段と比べても 10 ポイント以上高く、企業間決済におけるキャッシュレス化には今後さらなる成長余地があることがうかがえます。**

企業間取引で利用している決済方法は？

- 支払い・請求の両面で、銀行振込が主な決済手段
- クレジットカードの利用率は、支払い時で 27.9%、請求時で 29.4%

支払い、請求（代金回収）の際の決済方法



(n=1030)

※わからない是非記載

※「支払いに利用」スコアで降順ソート

Q. 取引先への「支払い業務」に利用している決済方法を全てお答えください。(MA)

Q. 取引先への「請求（代金回収）業務」の際の決済方法を全てお答えください。(MA)

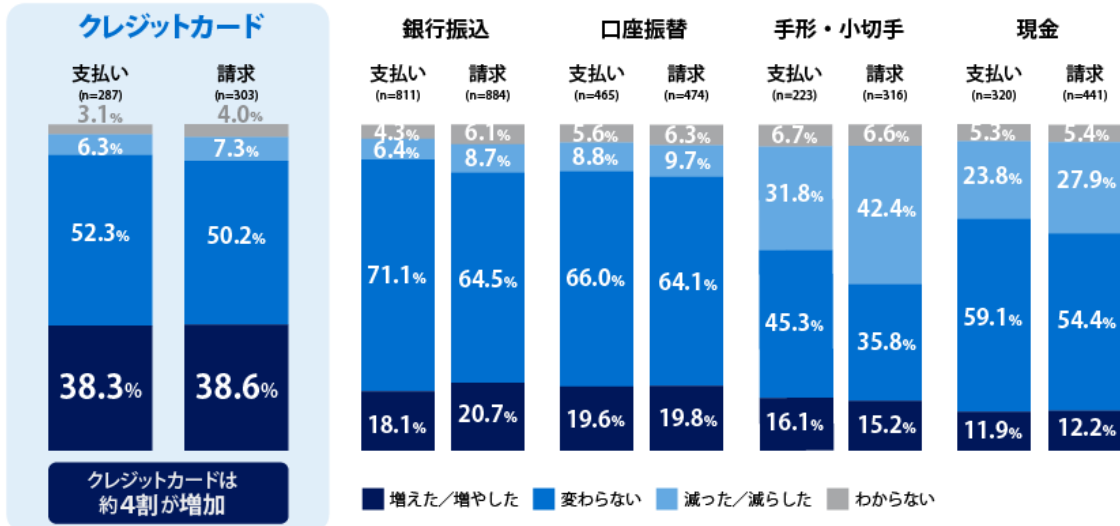


出典：アメリカン・エキスプレス
企業間決済に関する調査（2026 年）

直近 1 年における各決済手段の利用増減

- 企業間決済において、クレジットカード利用拡大の動きが最も強く

直近 1 年以内の企業間決済の増減



※各決済手段利用者ベース

Q.「支払い業務」の詳細についてお答えいただけます。以下の項目について、直近1年間のお勤め先での企業間決済の変化をお答えください。(5A)
Q.「請求(代金回収業務)」の詳細についてお答えいただけます。以下の項目について、直近1年間のお勤め先での企業間決済の変化をお答えください。(5A)

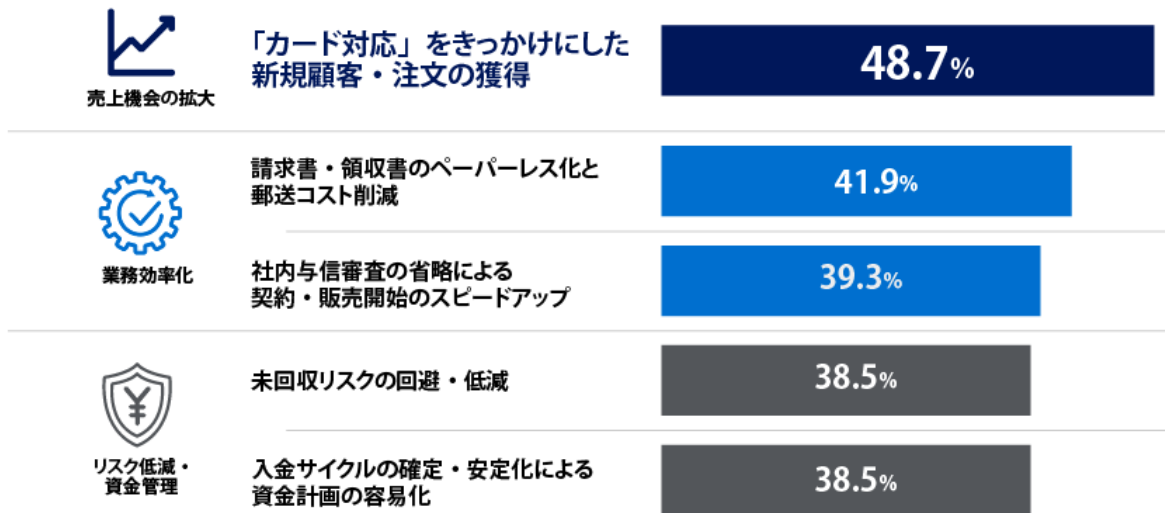
出典：アメリカン・エキスプレス 企業間決済に関する調査 (2026年)

2. クレジットカード決済の受け入れ効果：クレジット決済の受け入れが増加した企業のうち、約半数が新規顧客を獲得、満足度は8割超

- 直近1年で請求時にクレジットカード決済の受け入れが増加した企業において、その効果として最も多かったのは「『カード対応』をきっかけにした新規顧客・注文の獲得」で、約半数(48.7%)が効果を実感しています。また、約4割(38.5%)が「未回収リスクの回避」や「キャッシュフローの改善」を実感しており、クレジットカード決済の受け入れが、業務の効率化にとどまらず、**売上機会の拡大や安定した事業運営へも寄与している**ことがうかがえます。
- クレジットカード決済の利用満足度は、支払い時で81.5%、請求時で80.5%と、いずれも8割を超えました。支払い側・請求側の双方で高い評価を得ており、**調査対象となった決済手段の中で最も高い満足度**となりました。

クレジットカード導入による効果（請求時）

- クレジットカード決済の受け入れが、業務の効率化にとどまらず、売上機会の拡大や安定した事業運営へも寄与



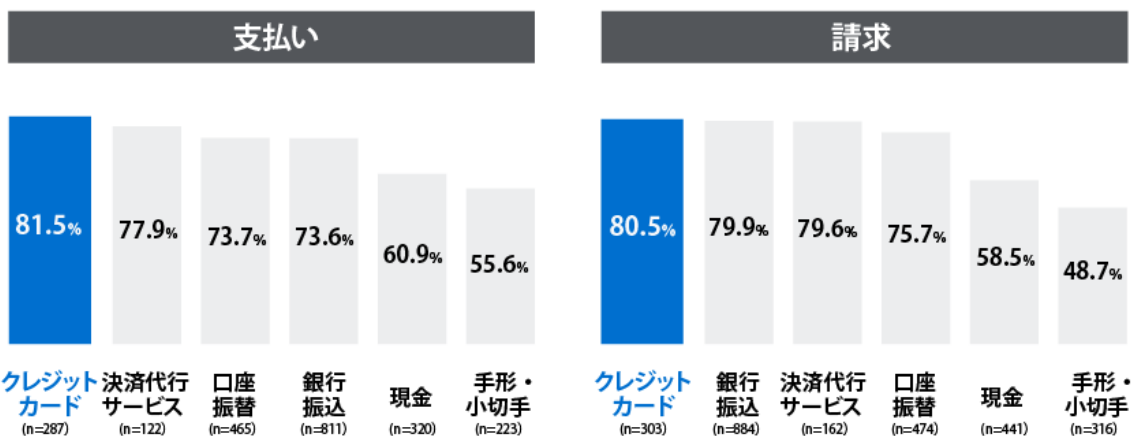
(n=117)

Q. 取引先への「請求（代金回収業務）」にクレジットカード決済を導入して、効果やメリットを実感していますか。あてはまるものをすべてお選びください。(MA)

出典：アメリカン・エクスプレス
企業間決済に関する調査（2026年）

支払い・請求における各決済手段の利用満足度

- クレジットカード決済の利用満足度は、支払い時で 81.5%、請求時で 80.5%と、いずれも 8 割を超え、調査対象の中で最も高く



Q. 「あなたのお勤め先での取引先への「支払い業務」に使用している決済方法についてお伺いします。各決済方法のあなたの満足度をそれぞれお選びください。(SA)

Q. 取引先への請求（代金回収）の際の決済方法についてお伺いします。各決済方法のあなたの満足度をそれぞれお選びください。(SA)

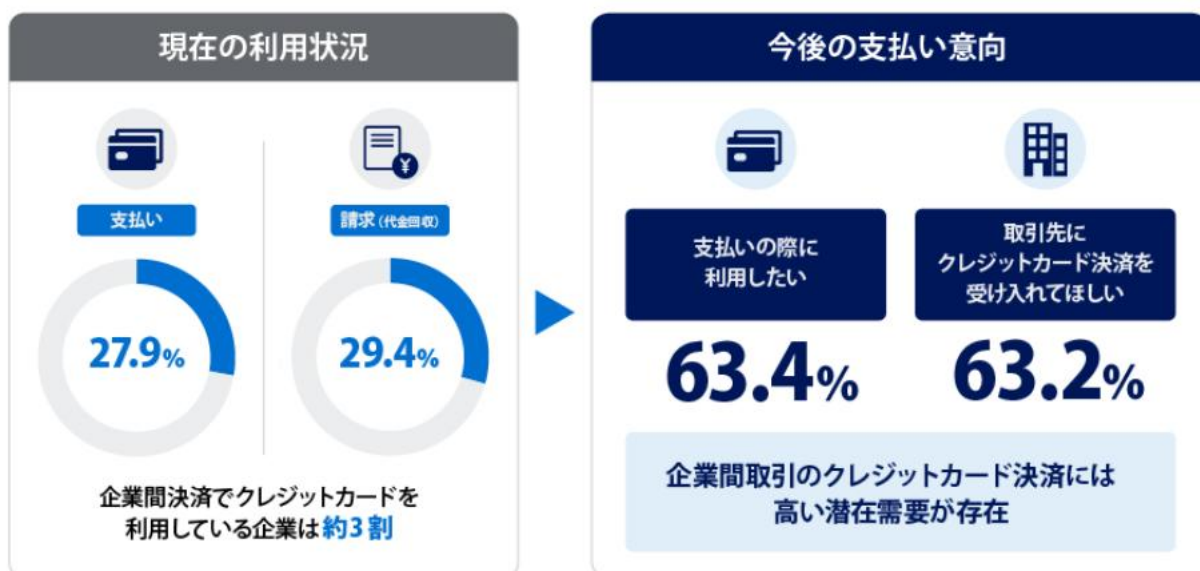
出典：アメリカン・エクスプレス
企業間決済に関する調査（2026年）

3. クレジットカード決済の導入意向：今後企業間取引でクレジットカード決済を導入したいとの回答は6割超、メリットの理解不足や管理の手間が普及の障壁に

- 企業間取引におけるクレジットカード決済について、「支払いの際に利用したい」と回答した企業は63.4%、「取引先にクレジットカード決済を受け入れてほしい」と回答した企業は63.2%となり、いずれも6割を超えました。現在の利用率が3割程度にとどまる中、**企業には「クレジットカードで支払いしたい」という高い潜在需要**があることがうかがえます。
- 一方、企業間の支払い業務でクレジットカード決済を導入しない理由としては、「**メリットを感じないから**」「**管理に手間がかかるから**」がいずれも**25.6%**と最も高くなりました。導入効果を十分にイメージできないことや管理業務への懸念が普及に向けた課題になっていることがうかがえます。

クレジットカード決済の支払い意向は6割超

● 企業間決済におけるクレジットカード決済には高い潜在需要



(n=1030)

Q. 企業間の取引におけるクレジットカード決済（カードレス決済含む）について、それぞれあてはまるものをお答えください。
 支払いの際、クレジットカード決済（カードレス決済含む）を利用したい (SA)
 取引先にクレジットカード決済（カードレス決済含む）を受け入れてほしい (SA)



出典：アメリカン・エキスプレス
 企業間決済に関する調査（2026年）

注1：経済産業省（2026年3月31日）：<https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260331006/20260331006.html>

注2：経済産業省「令和4年度商取引・サービス環境の適正化等に係る事業」より、B2B市場取引規模
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000294.pdf

【調査概要】

調査名：アメリカン・エキスプレス 企業間決済に関する調査

調査期間：2026年3月13日～2026年3月16日

調査手法：オンライン調査

実施対象者：経営者、経理担当者、自営業など20代～70代の男女、1,030名



【データの引用・転載について】

報道以外の目的で、本プレスリリースに掲載している調査データを引用する場合は、出典として「アメリカン・エクスプレス調べ」と明記してください。また、数値、グラフ、図表等の調査データの改変・加工はご遠慮ください。

【アメリカン・エクスプレスについて】 www.americanexpress.jp

1850年に米国ニューヨーク州にて誕生したグローバルでペイメントやライフスタイルサービスを展開するブランドです。個人のお客様にはプレミアムなライフスタイルをサポートする商品や体験をお届けし、法人のお客様には経営の効率化やビジネスの成長を後押しする特典やサービスを提供しています。日本では、1917年（大正6年）に横浜に支店を開設して事業を開始し、現在は世界中に広がる1億以上の独自の加盟店ネットワークを通じ、トラスト・セキュリティ・サービスを柱に世界最高の顧客体験を提供しています。また、アメリカン・エクスプレスのカードは、JCBとの提携により、従来からのホテル、レストランに加え、公共料金からスーパーマーケット、ドラッグストアなど日々の生活で使えるお店が広がり、タッチ決済が利用できる公共交通機関も日本全国で拡大しています。